

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実績

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 末期	総事業費 (千円)	国庫補助 額 (千円)	交付金関連 事業費 (千円)	起債予 定額 (千円)	その他 (千円)	補助対象外 経費 (千円)	【R4年度】 決算額 (円)	【R4年度】 臨時交付金 充当額 (円)	事業効果
1	自主防災組織活動支援補助事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、避難所における避難者同士の接触機会を減らすために分散避難を呼び掛けており、自主防災組織が行う防災訓練、備蓄品の整備、避難所及び避難路の確保等の取組に対し、補助するもの ②自主防災組織活動支援事業補助金 ③60千円×15団体=900千円 48千円×9団体=432千円 40千円×15団体=600千円 32千円×10団体=320千円 20千円×7団体=140千円 16千円×5団体=80千円 ④自主防災組織	R4.4	R5.3	2,472		2,472				2,129,982	2,129,982	*補助金活用実績 48組織(各町の内訳:大矢野31団体、松島10団体、姫戸9団体、龍ヶ岳4団体) *事業実施施設における新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数 0件
2	避難場所等整備事業費補助事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、避難所における避難者同士の接触機会を減らすために分散避難を呼び掛けており、自主防災組織が行う地域公民館の避難所施設としての機能を高めるための工事(飛散物から窓ガラスを保護するための雨戸の設置等)費用について、補助するもの ②避難場所等整備事業費補助金 ③600千円×4団体=2,000千円 ④自主防災組織、自主防災組織が避難所として定める場所	R4.4	R5.3	2,000		2,000				1,195,000	1,195,000	*補助金活用実績 3組織(松島1団体、姫戸1団体、龍ヶ岳1団体) 主な改修 雨戸取付、避難路整備(舗装等)等 *事業実施施設における新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数 0件
3	多目的なキッチンによる移住促進及び緊急時の体制整備事業	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市内飲食店事業者へキッチンカーを貸与することにより、営業形態の多角化を図り、事業継続及びV字回復への支援をするもの ②燃料費、修繕費、保険料、公課費 ③燃料費1800×150円×2台=56,160円=57千円 車検整備代172千円×2台=344千円 任意保険料215千円×2台=430千円 自賠責保険料20千円×2台=40千円 自動車重量税13千円×2台=26千円 ④市内飲食店事業者	R4.4	R5.3	897		897				596,937	596,937	*市内6つの飲食店事業者へ、延べ29回キッチンカーを貸与したことで、営業形態の多角化による事業継続及びV字回復につながった。
4	農業制度利子補給事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により減収となり、資金繰りに窮している市内農業者に対し、事業資金の借入を行う際の保証料及び利子補給補助を行うことで資金繰りを支援するもの ②保証料及び利子補給補助金 ③保証料(13件)50,510,082円×0.46%=232,345円 利子補給(13件)11,054,794円×(0.75%+0.3%)=39,455,284円×(0.8%+0.32%)=441,900円 ④市内農業者 ※その他財源:熊本県新型コロナウイルス対策経営安定資金利子補給補助金(農業)514千円	R4.4	R5.3	791		277		514		739,030	257,705	*制度利用者の倒産者数 0件
5	水産振興利子補給事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により減収となり、資金繰りに窮している市内水産業者に対し、事業資金の借入を行う際の保証料及び利子補給補助を行うことで資金繰りを支援するもの ②保証料及び利子補給補助金 ③保証料(5件)341,849円 利子補給(5件)438,588円(8件)520,502円 ④市内水産業者 ※その他財源:熊本県新型コロナウイルス対策経営安定資金利子補給補助金(漁業)744千円	R4.4	R5.3	1,301		557		744		915,616	411,553	*新型コロナウイルス感染症での売り上げ減少による制度利用者の廃業件数 0件
6	観光施設維持管理費(感染防止対策用消耗品購入事業)	①市内観光施設において、新型コロナウイルス感染リスクを減らすために利用者に対してもらうための消毒用アルコール等を購入するもの ②消耗品費 ③消毒液(200)19,800円 石鹸300円×5箱=1,500円 ④市内観光施設	R4.4	R5.3	22		22				-	-	事業未実施
7	市内周遊促進イベント実施事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、落ち込んだ市内観光業を回復させるため、市外からの観光客を呼び込むための市内周遊促進イベントを実施するもの ②市内周遊促進イベント実施業務委託料 ③3,000千円 ④市内事業者等	R4.5	R4.11	3,000		3,000				2,987,721	2,987,721	*イベント参加者数 392人 (熊本県内252人/県外140人) (イベント満足度88.8%) (消費金額2~5千円(32.3%)が最多) ※消費合計額 約450万円
8	商工振興対策事業(小規模事業者支援専門家招聘事業)	①新型コロナウイルス感染症の影響により影響を受けている小規模事業者のため、経営相談専門家を招聘し、事業継承や新規事業立上げに繋がるよう支援するもの ②小規模事業者支援ネットワーク経営相談専門家派遣謝礼 ③12千円×4時間×4回 ④市内小規模事業者	R4.4	R5.3	192		192				-	-	事業未実施
9	商工振興対策事業(利子補給事業)	①新型コロナウイルス感染症の影響により減収となり、資金繰りに窮している市内事業者に対し、事業資金の借入を行う際の保証料及び利子補給補助を行うことで資金繰りを支援するもの ②保証料及び利子補給補助金 ③信用保証協会(170件)37,844,000円 政策金融公庫(116件)5,222,204円 ④市内事業者	R4.4	R5.3	43,067		43,067				23,860,920	23,860,920	*倒産、廃業件数 0件
10	商工振興対策事業(消毒費補助事業)	①市内事業者が保健所からの命令等により新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、市内の事業所を消毒した場合の経済的負担を軽減するため、経費の一部を補助するもの ②新型コロナウイルス感染症対策消毒費支援補助金 ③500千円×4件=2,000千円 ④消毒を実施する事業者	R4.4	R5.3	2,000		2,000				-	-	事業未実施
11	遺体運搬車両維持事業	①新型コロナウイルス感染症により亡くなられ、市内葬儀社での搬送が行えない場合の遺体の搬送を行うため、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止することを目的に、廃車予定であった公用車を活用した遺体搬送車の維持管理を行うもの ②修繕費、法定点検手数料、保険料、公課費 ③車検整備代99千円 法定点検手数料10千円 自賠責保険料20千円 自動車重量税14千円 ④遺体搬送車両	R4.4	R5.3	143		143				94,850	94,850	*稼働実績なし(費用については、車検費等の維持管理費等を計上)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費 (千円)	国庫補助 額 (千円)	交付金関連 事業費 (千円)	起債予 定額 (千円)	その他 (千円)	補助対象外 経費 (千円)	【R4年度】 決算額 (円)	【R4年度】 臨時交付金 充当額 (円)	事業効果
12	税務一般事務(家屋調査及び申告会場感染防止対策用消耗品購入事業)	①固定資産評価のために行う家屋調査において、新型コロナウイルス感染リスクを減らすために職員が使用する使い捨て手袋等を購入し、住民申告会場において、新型コロナウイルス感染リスクを減らすために来場者を使用してもらったための消毒用アルコール等を購入するもの ②消耗品費 ③家屋評価用使い捨て手袋1,490円×2箱×1.1=3,278円 消毒液(結算用)819円×2個×1.1=1,802円 消毒液6,280円×1個×1.1=6,908円 除菌ウェットティッシュ280円×3個×1.1=924円 マスク912円×2箱×1.1=2,006円 雑巾640円×11=704円 ④家屋調査対象家屋、住民申告会場、税務課職員	R4.4	R5.3	16		16				12,551	12,551	・新築家屋の評価及び申告受付会場における新型コロナウイルス感染者数 0人
13	姫戸統括支所管理事務(感染防止対策用消耗品購入事業)	①姫戸統括支所において、新型コロナウイルス感染リスクを減らすために来場者を使用してもらったための消毒用アルコール等を購入するもの ②消耗品費 ③消毒液(200)12,800円×3箱×1.1=42,240円 ハンドタオル176円×10個×1.1=1,936円 ④姫戸統括支所	R4.8	R5.3	45		45				44,176	44,176	・新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数 0件 ・施設利用者の新型コロナウイルス感染者数 0人
14	災害救助事務(避難所用感染防止対策用消耗品購入事業)	①市が開設する避難所において、新型コロナウイルス感染リスクを減らすために避難者に使用してもらったための消毒用アルコール等を購入するもの ②消耗品費 ③消毒液(10)1,450円×24本×1.1=38,280円 マスク(50枚入り)500円×30箱×1.1=16,500円 ④市が開設する避難所、避難者	R4.4	R4.12	55		55				10,320	10,320	市指定避難所における新型コロナウイルス感染症クラスター発生 0件 (参考) ○R4避難者数(累計数) ①R4.7.15~7.16 7世帯 11人 ②R4.7.18~7.19 4世帯 5人 ③R4.9.5~9.6 41世帯 58人 ④R4.9.17~9.18 314世帯 593人
15	母子保健事業(健診時感染防止対策用消耗品購入事業)	①保健センターにおいて、新型コロナウイルス感染リスクを減らすために来場者を使用してもらったための消毒用アルコール等を購入するもの ②消耗品費 ③消毒液(10)2,160円×5本×1.1=11,880円 ④保健センター	R4.4	R5.3	12		12				16,830	16,830	・乳幼児健診等を実施する際に手指及び物品の消毒を実施した結果、新型コロナウイルス感染者数 0人
16	乳幼児健康診査事業(3~4か月児・6~7か月児・3歳児個別健診事業)	①これまで集団健診で行ってきた乳幼児健診の実施体制を個別健診とすることで、人同士の接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染リスクを減らすもの ②医師報酬、心理士報償費、郵便料、個別健診委託料、健診業務負担金 ③3歳児健診歯科医師報酬32,400円×12回=388,800円=389千円 3歳児健診心理士謝礼15,000円×14回=210千円 乳幼児健診通知郵便料84円×60人×12月=60,480円=61千円 3~4か月児個別健診委託料5,930円×150人=889,500円=890千円 6~7か月児個別健診委託料3,630円×150人=544,500円=544千円 3歳児健診医師負担金32,400円×14回=453,600円=454千円 3歳児健診歯科医師負担金32,400円×2回=64,800円=65千円 3歳児健診視能訓練士負担金10,000円×14回=140千円 ④3~4か月児・6~7か月児・3歳児健診受診者	R4.4	R5.3	2,753		2,753				2,208,036	2,208,036	・乳幼児健診の実施体制を個別健診又は少人数での集団健診で実施した結果、新型コロナウイルス感染者数 0人
17	歯科保健事業(感染防止対策用消耗品購入及び2歳児個別健診事業)	①学校において行うフッ化物洗口において、使い捨ての紙コップを利用することでコップの共有等を防止し、これまで集団健診で行ってきた2歳児歯科健診の実施体制を個別健診とすることで、人同士の接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染リスクを減らすもの ②消耗品費、個別健診委託料 ③紙コップ(100個入り)288円×571袋×1.1=180,893円 ティッシュ(5箱入り)363円×75箱×1.1=29,948円 2歳児歯科個別健診委託料3,010円×142人=427,420円 ④市内小学生、2歳児歯科健診受診者 ※その他財源:むし歯予防事業県補助金438千円	R4.4	R5.3	639		201		438		470,606	438,606	・フッ化物洗口での感染予防のための消耗品の購入及び2歳児歯科健診を個別健診で実施した結果、新型コロナウイルス感染者数 0人
18	食生活改善推進事業研修バス借上料	①食生活改善推進事業に係る研修において、研修会場への移動時(密とならないよう、バスの台数を増やすことで人同士の接触を減らし、新型コロナウイルス感染リスクを減らすもの ②食生活改善推進事業委託料 ③112,200円×2台=224,400円 ④食生活改善推進員	R4.4	R5.3	225		225				219,000	219,000	・食生活改善推進事業における新型コロナウイルス感染者数 0人
19	健康診査事業(感染防止対策用消耗品購入及び健診補助委託事業)	①住民健診において、新型コロナウイルス感染リスクを減らすために来場者を使用してもらったための消毒用アルコール等を購入するとともに、人の流れをスムーズにし、人同士の接触機会を減らすことで新型コロナウイルス感染リスクを減らすための会場整理を委託するもの ②消耗品費、健診業務補助委託料 ③消毒液(40)9,180円×8本×1.1=80,784円 傘袋(10枚入り)184円×10袋×1.1=2,024円 紙袋(100枚入り)510円×10束×1.1=5,610円 タオルペーパー(200枚入り)136円×10個×1.1=1,496円 健診業務補助委託料870円×5時間×32日×1人=139,200円 ④住民健診受診者	R4.4	R5.3	230		230				148,153	148,153	・住民健診を実施する際の手指及び物品の消毒等を実施した結果、新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数 0件
20	健康診査事業(予約システム管理事業)	①各健診会場への案内人数を、RPAを用いることで自動割振りし、健診会場の密を予防することで、新型コロナウイルス感染リスクを減らすもの ②システム保守管理委託料 ③1,072,500円×1.1=1,179,750円 ④住民健診受診者	R4.4	R5.3	1,180		1,180				1,179,750	1,179,750	・健康診査事業における新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数 0件
21	予防接種事業(予約システム管理事業)	①予防接種業務の予約発行業務について、医療機関から提出される予約票の読み取り及び必要事項をシステムに入力する作業をAI-OCRにより自動化することで、作業室内の密を予防し、新型コロナウイルス感染リスクを減らすもの ②システム業務委託料 ③2,816,500円×1.1=3,098,150円 ④予防接種事務従事者	R4.4	R5.3	3,099		3,099				3,098,150	3,098,150	・予防接種予約票のデータ入力作業に係る作業時間を短縮することにより、職場内における新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数 0件
22	新型コロナウイルス等事業(感染防止対策用消耗品購入事業)	①新型コロナウイルス感染リスクを減らすために使用する消毒用アルコール等を供給不足に備えて備蓄するために購入するもの ②消耗品費 ③消毒液(10)2,160円×10本×1.1=23,760円 ④市民、市有施設等	R4.4	R5.3	24		24				76,956	76,956	・備蓄した消毒液を市内高齢者施設で発生した新型コロナウイルス感染症クラスターに提供し、更なる感染拡大を阻止することができた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 開始	事業 終了	総事業費 (千円)	国庫補助 額 (千円)	交付金関連 事業費 (千円)	起債予 定額 (千円)	その他 (千円)	補助対象外 経費 (千円)	【R4年度】 決算額 (円)	【R4年度】 臨時交付金 充当額 (円)	事業効果
23	小学校一般管理事務事業(感染防止対策用消耗品購入事業)	①市内小学校において、新型コロナウイルス感染リスクを減らすために児童等が使用するための消毒用アルコール等を購入するもの ②消耗品費 ③消毒液(50)6,413円×162個=1,038,906円 マスク(50枚入り)550円×1,033箱=568,150円 飛沫防止ガード650円×702,000枚=457,300円 ハンドソープ(40×4本)13,200円×45箱=594,000円 次亜塩素酸5,390円×33箱=177,870円 中性殺菌洗浄剤8,580円×66箱=566,280円 ④市内小学校	R4.4	R5.3	3,648		3,648				3,172,958	3,172,958	・学校内における新型コロナウイルス感染予防効果
24	中学校一般管理事務事業(感染防止対策用消耗品購入事業)	①市内中学校において、新型コロナウイルス感染リスクを減らすために生徒等が使用するための消毒用アルコール等を購入するもの ②消耗品費 ③消毒液(50)6,413円×88個=564,344円 マスク(50枚入り)550円×285,450箱=156,502,500円 飛沫防止ガード650円×600枚=390,000円 ハンドソープ(40×4本)13,200円×28箱=369,600円 次亜塩素酸5,390円×18箱=97,020円 中性殺菌洗浄剤8,580円×36箱=308,880円 ④市内中学校	R4.4	R5.3	2,016		2,016				1,834,837	1,834,837	・学校内における新型コロナウイルス感染予防効果
25	生涯学習推進事業(成人式用感染防止対策用消耗品購入及び音響設置事業)	①成人式の開催における新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、受付等で使用する使い捨てマスク、マスクの購入及び密を回避するために会場として使用するアロマのメインアリーナに設置する音響設備を委託するもの ②消耗品費、音響設備設置業務委託料 ③使い捨てマスク476円×1.1=523円 マスク1,050円×2箱×1.1=2,310円 音響設備設置業務委託料159,600円×1.1=175,560円 ④成人式出席者	R4.4	R5.3	179		179				440	440	・成人式会場に手指消毒液を設置することで手指の消毒ができ、新型コロナウイルス感染リスクを抑えることができた。
26	公民館総括事務事業(感染防止対策用消耗品購入事業)	①地区公民館において、新型コロナウイルス感染リスクを減らすために利用者に使用してもらうための消毒用アルコール等を購入するもの ②消耗品費 ③消毒液(200)7,800円×2本×1.1=17,160円 マスク1,050円×1.1=1,155円 ④地区公民館	R4.4	R5.3	19		19				4,588	4,588	・中央公民館主催事業において、職員及び受講者で新型コロナウイルス感染症の陽性となった者はいない。
27	図書館運営事務事業(感染防止対策用消耗品購入事業)	①市立図書館において、新型コロナウイルス感染リスクを減らすために図書を消毒するための紫外線ランプ等や利用者に使用してもらうための消毒用アルコール等を購入するもの ②消耗品費 ③図書消毒機用紫外線ランプ3,773円×10個=37,730円 図書消毒機用抗菌剤2,695円×4個=10,780円 消毒液6,182円×10個=61,820円 消毒液13,280円×4箱=53,120円 除菌スプレー2,656円×4箱=10,624円 ハンドソープ詰替用(40)3,894円×5個=19,470円 新型コロナウイルス感染防止用消耗品9,052円×4館=36,208円 洗剤856円×4館=3,424円 ④市立図書館	R4.4	R5.3	234		234				157,118	157,118	・図書館内で消毒液等を設置することで、職員及び利用者の新型コロナウイルス感染を抑えることができた。
28	デジタル田園都市国家構想推進交付金	①新型コロナウイルス感染症に対応する「新しい生活様式」として、感染リスクの少ない地方の温泉地やキャンプ場など自然の中で仕事をやるワーケーションやコワーキングスペースなどによるテレワークの導入に向けて動き出す中、国が進めるデジタル田園都市国家構想に係る事業として、市内にワーケーション施設を整備する事業者に対して整備に要する費用の一部を国庫補助を受けて補助するもの ②ワーケーション施設整備支援補助金 ③90,000千円×1事業者 ④ワーケーション施設整備事業者	R4.4	R5.4以降	90,000	67,500	22,500				-	-	令和5年度へ事業繰越
29	ワクチン接種に伴う移動困難者の輸送支援事業	①新型コロナウイルス感染症対策のために行う新型コロナワクチン接種において、ワクチン接種会場までの移動が困難な者に対して、移動の負担を軽減し、ワクチン接種の早期実施及び接種率の向上につなげるため、タクシークーポン券を配布するもの ②印刷製本費、郵便料、助成金 ③(新型コロナワクチン4回目接種分) タクシークーポン券印刷製本費34円×1,100枚×1.1=41,140円 タクシークーポン券郵送料84円×1,100通=92,400円 輸送支援助成金630円(初乗り料金)×2回(往復)×1,100人=1,386千円 (新型コロナオミクロン株対応ワクチン追加接種分) タクシークーポン券印刷製本費19円×1,100枚×1.1=22,990円 タクシークーポン券郵送料84円×1,100通=92,400円 輸送支援助成金630円(初乗り料金)×2回(往復)×1,100人=1,386千円 ④65歳以上の高齢者、要介護認定3～5の2号被保険者、重度心身障害者医療費助成者のうち、接種会場までの移動が困難な者 ※その他財源：熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金1,524千円	R4.5	R5.3	3,049		1,525		1,524		1,156,501	588,501	移動困難に起因する新型コロナワクチン未接種者数 0人 (参考) ○ワクチン接種会場までの移動が困難な者で、タクシークーポン券利用を希望する者に対する券交付率 100% ○65歳以上のワクチン接種率 ・4回目 89% ・5回目(オミクロン株) 80% ○クーポン券利用実績 ・4回目 800枚 ・5回目(オミクロン株) 691枚
30	上天草市プレミアム商品券事業(国の令和4年度予算対応分)	①長引く新型コロナウイルス感染症の影響や昨今の世界情勢により、消費意欲が益々落ち込む中、全市民を対象としたプレミアム付きの商品券事業を実施することで、市内事業者の売上げの支えと、物価上昇等による市民生活を支えるもの(No.31、No.43の同名事業と一体として実施する) ②上天草市プレミアム商品券事業補助金 146,323千円 ③プレミアム分10千円×25,600人=256,000千円 事務費6,000千円 計262,000千円(うち146,323千円)※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【物価高騰分】121,700千円(第2回実施計画計上時点での交付限度額金額)及び熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金24,563千円全額充当 ④市民 ※その他財源：熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金24,563千円	R4.6	R5.1	146,323		121,760		24,563		122,069,273	97,506,273	・販売数 23,513冊 ・消費喚起額 4.7億円
31	上天草市プレミアム商品券事業(国の令和3年度予算対応分)	①長引く新型コロナウイルス感染症の影響や昨今の世界情勢により、消費意欲が益々落ち込む中、全市民を対象としたプレミアム付きの商品券事業を実施することで、市内事業者の売上げの支えと、物価上昇等による市民生活を支えるもの(No.30、No.43の同名事業と一体として実施する) ②上天草市プレミアム商品券事業補助金 80,744千円 ③プレミアム分10千円×25,600人=256,000千円 事務費6,000千円 計262,000千円(うち80,744千円)※実施計画No.30の残余分(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【令和3年度補正予算分】180,744千円充当) ④市民	R4.6	R5.1	80,744		80,744				100,242,196	100,242,196	(No.30の同名事業と一体として実施のためNo.30に併せて掲載)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 末期	総事業費 (千円)	国庫補助 額 (千円)	交付金関連 事業費 (千円)	起債予 定額 (千 円)	その他 (千 円)	補助対象外 経費 (千円)	【R4年度】 決算額 (円)	【R4年度】 臨時交付金 充当額 (円)	事業効果
32	斎場特別会計繰出金(斎場消毒委託及び感染防止対策用備品購入事業)	①市立斎場において、新型コロナウイルス感染者の火葬を行った際の施設の消毒を民間業者に委託するもの。また、感染防止対策として、施設利用者の体温検知器及び空気清浄機を購入するもの ②一般会計繰出金 ③消毒業務委託料分40,000円×15回=600,000円 AI体温検知カメラ分448,800円×1台=448,800円 空気清浄機購入分156,640円×5台=783,200円 ④市立斎場 ※その他財源:熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金443千円	R4.6	R4.6	1,832		1,389		443		1,486,600	1,043,600	施設利用者の新型コロナウイルス感染者数 0人
33	小学校留守録設定及びシステム構築事業	①市内小学校の電話に留守録があった旨を校長等の管理者へメールによる通知機能や留守録された内容を選択で確認できるようにすることで、新型コロナウイルス感染症等に係る保護者からの緊急連絡の体制を構築し、早急に対応できるようにすることで新型コロナウイルス感染の拡大を防止し、学校経営の安定化を図るもの ②学校電話機留守録機能設定及びシステム構築業務委託料 ③留守番電話機能設定委託料66,000円×11校×1.1=798,600円 電話主装置取替(龍ヶ岳小)500,000円×1.1=550,000円 ④市内小学校	R4.6	R4.7	1,349		1,349				1,251,800	1,251,800	新型コロナウイルス感染症対応に係る教職員の負担軽減
34	中学校留守録設定及びシステム構築事業	①市内中学校の電話に留守録があった旨を校長等の管理者へメールによる通知機能や留守録された内容を選択で確認できるようにすることで、新型コロナウイルス感染症等に係る保護者からの緊急連絡の体制を構築し、早急に対応できるようにすることで新型コロナウイルス感染の拡大を防止し、学校経営の安定化を図るもの ②学校電話機留守録機能設定及びシステム構築業務委託料 ③留守番電話機能設定委託料66,000円×6校×1.1=435,600円 ④市内中学校	R4.6	R4.7	436		436				652,790	652,790	新型コロナウイルス感染症対応に係る教職員の負担軽減
35	前島観光拠点施設維持管理事業	①前島観光拠点施設を管理運営する事業者に対し新型コロナウイルス感染症の影響による減収を補填することで安定的な継続運営に繋げるもの ②前島観光拠点施設減収補填金 ③45,426千円(支出決算額)-28,450千円(収入決算額)×1/2=8,488千円 ④九州産交グループ・シークルーズ共同企業体	R4.4	R5.3	8,488		8,488				8,213,000	8,213,000	資金繰りに係る倒産件数 0件
36	施設園芸セーフティネット構築事業補助金	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により高騰している燃油価格は今後も高騰することが予想されることから、国の施設園芸セーフティネット構築事業への加入を促進し、農業者の経営安定を図ることを目的として、農業者が負担する積立金を補助するもの ②施設園芸セーフティネット構築事業補助金 ③A重油分農業者負担額16,237,955円×1/2=8,118,977.5円≒8,118千円(千円未満切捨て) 灯油分農業者負担額385,688円×1/2=192,844円≒192千円(千円未満切捨て) ④施設園芸セーフティネット加入者	R4.9	R5.4以降	8,310		8,310				-	-	令和5年度へ事業繰越
37	漁業経営セーフティネット構築事業補助金	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により高騰している燃油価格は今後も高騰することが予想されることから、国が推進する漁業経営セーフティネット構築事業への加入を促進し、漁業者の経営安定を図ることを目的として、漁業者が負担する積立金を補助するもの ②漁業経営セーフティネット構築事業補助金 ③漁業者負担額20,885,681円×1/2=10,442,840.5円 ④漁業経営セーフティネット加入者	R4.12	R5.4以降	10,443		10,443				-	-	令和5年度へ事業繰越
38	学校給食物価高騰支援補助金	①新型コロナウイルス感染症等の影響に伴う、物価高騰による学校給食用食材の値上げが学校給食の提供に影響を与えていることから、食材等の高騰に係る学校給食費の一部(不足分)を補助することで、保護者負担の軽減を図るとともに学校給食の安定した運営を推進することで、教育現場の安定した運営と児童生徒の健全な育成に結び付けるもの ②上天草市学校給食物価高騰支援補助金 ③【小学校】240円(1食単価)×5% (物価上昇見込)×200回(年間給食実施回数)×1,058人(児童数)=2,539,200円 【中学校】265円(1食単価)×5% (物価上昇見込)×200回(年間給食実施回数)×569人(生徒数)=1,507,850円 ④市内の小中学校に児童生徒を通学させる保護者	R4.4	R5.3	4,048		4,048				3,799,727	3,799,727	物価高騰に伴う児童生徒の保護者の経済的負担軽減及び学校給食の経営の安定化
39	上天草市保育所等食料費物価高騰支援補助金	①新型コロナウイルス感染症等の影響による物価高騰等に伴い、食材の調達コストが上昇し、保育所等における食料費(副食費)の値上げや食料費(副食費)を据え置いたとしても、これまで通りの栄養バランスや量の確保が懸念され、物価高騰等の影響は長期化する見込みであることから、保護者負担を軽減し、幼児期の安定した生活と教育及び保育を確保するため、私立保育所における食料費(副食費)の値上げ相当額を補助するもの ②上天草市保育所等食料費物価高騰支援補助金 ③4,500円(1月当たり副食費)×5% (物価上昇見込)×708人(私立保育所等園児数)×12月=1,911,600円 ④給食を実施している市内の保育所等に子どもを通園させる保護者 ※その他財源:熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金953千円	R4.4	R5.3	1,912		959		953		1,701,000	1,701,000	保護者の副食費に係る負担増加0%
40	天草エアライン運航維持確保支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により経営に支障を来している天草エアライン(株)に対して、令和3年度に熊本県・上天草市・天草市・希北町で経営支援を実施したが、航空需要が依然ならず、令和4年度も資金不足・累積赤字増大の状況に陥るおそれがあるため、天草地域のライフラインの一つである空の交通を維持・確保するため、再度、熊本県・上天草市・天草市・希北町により支援を行うもの ②天草エアライン運航維持確保支援金 ③総事業費160,720千円を熊本県(1/2)、地元市町(残りの1/2を地元市町で協議した割合:上天草市5.15%)で負担 160,720千円×1/2×5.15%=4,138,540円 ④天草エアライン(株)	R4.10	R4.10	4,139		4,139				4,139,000	4,139,000	新型コロナウイルス感染症の影響により経営に支障を来していた天草エアライン(株)に対し、地元市町による支援を実施したことで、事業継続運営を円滑に維持・確保することができ、天草地域のライフラインの一つである空の交通を維持・確保することができた。就航率87.1%

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費 (千円)	国庫補助 額 (千円)	交付金関連 事業費 (千円)	起債予 定額 (千円)	その他 (千円)	補助対象外 経費 (千円)	【R4年度】 決算額 (円)	【R4年度】 臨時交付金 充当額 (円)	事業効果
41	子ども・子育て支援交付金	①市内の地域子ども・子育て支援事業所において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策及び事業を継続的に実施していくため必要となるマスク、消毒液等の購入費用等について、補助するもの ②上天草市新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金 ③放課後児童健全育成事業 最大400千円×11事業所=4,400千円 延長保育事業 最大200千円×7事業所(定員20~59人)=1,400千円 最大250千円×6事業所(定員60人以上)=1,500千円 子育て短期支援事業 最大300千円×1事業所=300千円 地域子育て支援拠点事業 最大300千円×5事業所=1,500千円 病児保育事業 最大300千円×1事業所=300千円 子育て援助活動支援事業 最大300千円×1事業所=300千円 ④市内の地域子ども・子育て支援事業所 ※その他財源：熊本県放課後等新型コロナウイルス感染症臨時対応補助金3,233千円	R4.9	R5.3	9,700	3,233	3,234		3,233		8,027,000	2,677,000	・新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数 0件
42	商工振興対策事業(熊本県営業時間短縮要請協力金事業負担金)	①新型コロナウイルス感染症の第6波に伴い、熊本県全域の飲食店等に営業時間の短縮要請が出されたことにより、市内飲食店等に交付される熊本県営業時間短縮要請協力金の1/10を市が負担(熊本県へ納付)するもの ②熊本県営業時間短縮要請協力金事業負担金 ③21,953,400円(熊本県算出) ④午後9時以降も営業している飲食店、喫茶店等のうち、対象期間内に、営業時間の短縮要請に全面的に応じた事業者	R4.9	R4.10	21,954		21,954				21,953,400	21,953,400	・支給対象飲食店等における新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数 0件
43	上天草市プレミアム商品券事業(重点交付金対応分)	①長引く新型コロナウイルス感染症の影響や昨今の世界情勢により、消費意欲が落ち込む中、全市民を対象としたプレミアム付きの商品券事業を実施することで、市内事業者の売上げの下支えと、物価上昇等による市民生活を支えるもの(No.30、No.31の同名事業と一体として実施する) ②上天草市プレミアム商品券事業補助金 34,933千円 ③プレミアム分10千円×25,600人=256,000千円 事務費6,000千円 計262,000千円(うち34,933千円)※実施計画No.30、No.31の残余分(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分】34,933千円充当) ④市民	R4.6	R5.1	34,933		34,933				18,546,026	6,332,026	(No.30の同名事業と一体として実施のためNo.30に併せて掲載)
44	農業用物価高騰対策緊急支援事業補助金	①長引く新型コロナウイルス感染症の影響や昨今の世界情勢により、農業生産に係る資材の価格が上昇する中、農畜産物の販売額には容易に転嫁できず「農業経営を圧迫していることから、農業生産の継続のため、農業生産に係る肥料等の経費について、支援を行うもの ②農業用物価高騰対策緊急支援事業補助金 ③令和3年度の肥料費・飼料費・諸材料費・動力光熱水費の合計額の10%(上限300千円)を補助(積算根拠) 最大300千円×100経営体=30,000千円 平均150千円×87経営体=13,050千円 ④市内農業者及び市内に本社を置き農業経営を行う法人で、令和3年度に100万円以上の農畜産物の販売収入があり、確定申告又は市県民税申告をした者で、令和4年度も同様の農業経営を行い、今後も農業生産を継続する者	R4.10	R5.3	43,050		43,050				26,810,000	26,810,000	・物価高騰に起因する離農者数 0件
45	漁業用物価高騰対策緊急支援事業補助金	①長引く新型コロナウイルス感染症の影響や昨今の世界情勢により、漁業に係る石油製品資材の価格が上昇し、加えて魚価の低迷が経営を圧迫していることから、漁業経営の安定化のため、漁業者が出荷する際に使用する魚箱や石油製品資材について、支援を行うもの ②漁業用物価高騰対策緊急支援事業補助金 ③漁箱(値上がり分) 30円/個×128,600個(前年度購入実績)=3,858千円 石油製品資材(値上がり分) 10%×502,000円(前年度購入実績)=50,200円=51千円 事業推進費 100千円×3漁業組合=300千円 ④市内漁業者	R4.10	R5.3	4,209		4,209				2,169,000	2,169,000	・物価高騰に起因する廃業者数 0件
46	エネルギー・食料品価格等物価高騰対策支援金(障害事業者分)	①長引く新型コロナウイルス感染症の影響や昨今の世界情勢により、電気・ガス・食料品等の価格が高騰する中、影響を受けている上天草市内の障がい福祉サービス施設等の負担軽減及び安定的な事業運営を図るため、電気、ガス、燃料費、食材費等について、物価高騰相当分の支援を行うもの ②エネルギー・食料品価格等物価高騰対策支援金(障害事業者分) ③通所系サービス 最大150千円×2事業所(定員20人以下)=300千円 最大200千円×4事業所(定員21人以上)=800千円 グループホーム 最大200千円×1事業所(定員10人以下)=200千円 入所系サービス 最大400千円×1事業所(定員51人以上)=400千円 相談支援 最大100千円×3事業所=300千円 ④市内の私立障がい福祉サービス等事業者	R4.10	R5.3	2,000		2,000				1,238,000	1,238,000	物価高騰に起因する事業休止数 0件 (参考) ○交付施設数・金額 ・対象11事業所のうち申請のあった7事業所へ1,238千円交付 ○開取りによる物価高騰起因休止事業所数 0件
47	エネルギー等物価高騰対策支援金(保育所等分)	①長引く新型コロナウイルス感染症の影響や昨今の世界情勢により、電気・ガス・食料品等の価格が高騰する中、影響を受けている上天草市内の保育所等の負担軽減及び安定的な事業運営を図るため、電気、ガス、燃料費について、物価高騰相当分の支援を行うもの ②エネルギー等物価高騰対策支援金(保育所等) ③最大100千円×13事業所=1,300千円 ④市内私立保育園及び私立認定こども園を運営する事業者	R4.12	R5.3	1,300		1,300				1,292,800	1,292,800	・物価高騰に起因する事業休止数 0件
48	エネルギー・食料品価格等物価高騰対策支援金(医療機関分)	①長引く新型コロナウイルス感染症の影響や昨今の世界情勢により、電気・ガス・食料品等の価格が高騰する中、影響を受けている上天草市内の医療機関の負担軽減及び安定的な事業運営を図るため、電気、ガス、燃料費、食費等について、物価高騰相当分の支援を行うもの ②エネルギー・食料品価格等物価高騰対策支援金(医療機関分) ③病院 最大4,400千円×1施設=4,400千円 診療所 最大100千円×25施設=2,500千円 薬局 最大50千円×15施設=750千円 ④市内医療機関	R4.10	R5.3	7,650		7,650				6,075,676	6,075,676	・医療機関35件のうち交付件数 27件 ・事業休止又は閉業数 0件

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 末期	総事業費 (千円)	国庫補助 額 (千円)	交付金関連 事業費 (千円)	起債予 定額 (千円)	その他 (千円)	補助対象外 経費 (千円)	【R4年度】 決算額 (円)	【R4年度】 臨時交付金 充当額 (円)	事業効果
49	エネルギー・食料品価格等物価高騰対策支援金(介護事業者分)	①長引く新型コロナウイルス感染症の影響や昨今の世界情勢により、電気・ガス・食料品等の価格が高騰する中、影響を受けている上天草市内の介護サービス事業者等の負担軽減及び安定的な事業運営を図るため、電気、ガス、燃料費、食材費等について、物価高騰相当分の支援を行うもの ②エネルギー・食料品価格等物価高騰対策支援金(介護事業者分) ③訪問系サービス 最大100千円×24事業所=2,400千円 通所系サービス 最大150千円×4事業所(定員19人以下)=600千円 最大200千円×11事業所(定員20人以上)=2,200千円 入所系サービス 最大300千円×20事業所(定員29人以下)=6,000千円 最大400千円×7事業所(定員30~79人)=2,800千円 最大500千円×2事業所(定員80人以上)=1,000千円 ④市内介護サービス等事業者	R4.10	R5.3	15,000		15,000				10,191,000	10,191,000	・物価高騰の影響を受けている介護サービス事業者への高騰分に対する支援を実施し、事業の負担軽減及び安定的サービス提供体制の維持を図ることができた。
50	運送事業者燃料高騰に係る事業継続支援助成金	①長引く新型コロナウイルス感染症の影響や昨今の世界情勢により、燃料費が高騰する中、燃料費の高騰を運賃等へ転嫁することが難しい上天草市内の運送事業者の負担軽減及び安定的な事業運営を図るため、物価高騰相当分の支援を行うもの ②運送事業者燃料高騰に係る事業継続支援助成金 ③令和4年12月から令和5年3月までのうち、連続した3か月の燃料費の20%(上限1月当たり50千円/台)を補助。ただし、事業用車両(緑・黒ナンバー)に限る。 最大50千円×200台×3か月=30,000千円 ④市内運送事業者	R4.12	R5.3	30,000		30,000				7,243,000	7,242,354	・事業休止数及び廃業数 0件
51	学校保健特別対策事業費補助金	①市内小中学校において、新型コロナウイルス感染リスクを減らすために児童等が新型コロナウイルスへの感染が疑われる際に使用する抗原検査キット及び登校時に体温を測定するために使用するためのサーマルカメラを購入するもの ②消耗品費、備品購入費 ③抗原検査キット(1キット)1,771円×265キット=469,315円=470千円 サーマルカメラ一式112,300円×17台=1,909,100円=1,910千円 ④市内小中学校	R4.12	R5.3	2,380	1,190	1,190				2,402,576	1,348,576	・学校内における新型コロナウイルス感染予防効果
52	妊娠出産子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症等の影響が長期化し、物価も高騰する中、安心して出産・育児を行えるようにその見通しを立てるための面談及びその後の継続的な情報発信、随時の相談受付等を行う「伴走型相談支援」並びに経済支援として妊娠届出時及び出生届出後に合計10万円相当を支給する「出産・子育て応援ギフト」を実施するもの ②消耗品費、郵便料、システム改修委託料、出産・子育て応援給付金 ③A4用紙(5冊入り)2,200円×2箱=4,400円 ラベルシール(1冊)8,096円×2冊=16,192円 消毒液(1L)3,630円×3本=10,890円 消毒綿(350枚入)2,475円×1個=2,475円 郵便料94円×420通=39,480円 健康管理システム改修委託料2,088千円 出産・子育て応援給付金 妊娠届50千円×85人=4,250千円 妊娠届+出生届100千円×125人=12,500千円 ④妊婦及び子育て世帯 ※その他財源:熊本県出産・子育て応援交付金2,803千円	R5.1	R5.4以降	18,912	13,303	2,806		2,803		14,418,144	2,403,144	令和5年度へ事業繰越
53	デジタルプレミアム食事券事業	①長引く新型コロナウイルス感染症の影響や昨今の物価高騰により、疲弊した地域の飲食店を対象としたプレミアム付きのデジタル食事券事業を実施することで、資金の域外流出を防ぎ、持続可能な形で市内飲食店の売上げの下支えを行うとともに、引き続き物価高騰等の影響を受けている市民生活を支えるもの ②デジタルプレミアム食事券発行運営業務委託料 ③プレミアム分2千円×7,500人=15,000千円 事務費3,286千円 システム構築費15,818千円 ④市民等	R5.3	R5.4以降	34,104		34,104				-	-	令和5年度へ事業繰越
54	運送事業者省エネ型車両等導入補助金	①長引く新型コロナウイルス感染症の影響や昨今の世界情勢により、燃油価格・物価高騰に歯止めがかからない中、自動車を主な生業とする事業者の将来的な経営の持続につなげるため、電気自動車等の導入に要する経費の一部を補助するもの ②運送事業者省エネ型車両等導入補助金 ③自動車の購入費・改造費の1/3 4未満 最大500千円×5台=2,500千円 4以上 最大1,000千円×5台=5,000千円 ④市内運送事業者	R5.3	R5.4以降	7,500		7,500				-	-	令和5年度へ事業繰越
55	住宅用省エネルギー設備設置補助金	①長引く新型コロナウイルス感染症の影響や昨今の世界情勢により、エネルギー価格高騰に歯止めがかからない中、家庭におけるエネルギーの安定的な供給並びにエネルギーの利用の効率化及び最適化を図ることで生活者支援につなげるため、住宅用省エネルギー設備の設置に要する経費を補助するもの ②住宅用省エネルギー設備設置費補助金 ③太陽光発電システム 最大50千円×12件=600千円 家庭用燃料電池システム 最大100千円×1件=100千円 定置用リチウムイオン蓄電システム 最大100千円×19件=1,900千円 住宅用エネルギー管理システム 最大10千円×10件=100千円 ④市民	R5.3	R5.4以降	2,700		2,700				-	-	令和5年度へ事業繰越